

2025年度第1四半期 決算の概要

2025年7月30日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信(および決算説明資料)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結:三井住友トラストグループ(連結)

単体:三井住友信託銀行(単体)

親会社株主純利益:該当する期の「親会社株主に帰属する四半期純利益・中間純利益・当期純利益」

<商号変更について>

日興アセットマネジメント㈱は2025年9月1日より商号を「アモーヴァ・アセットマネジメント㈱」に変更します。

損益の状況

		24年度	25年度	
	(億円)	1Q	1Q	増減
1	実質業務純益 *1	887	746	△ 140
2	実質業務粗利益 *1	2,282	2,225	△ 56
3	実質的な資金関連の損益 *2	823	943	120
4	手数料関連利益	1,208	1,232	23
5	その他の利益	250	49	△ 201
6	総経費 *1	△ 1,395	△ 1,478	△ 83
7	人件費	△ 615	△ 633	△ 18
8	物件費	△ 730	△ 795	△ 64
9	税金	△ 49	△ 49	△ 0
10	与信関係費用	△ 25	13	38
11	株式等関係損益	128	204	76
12	その他の臨時損益	△ 74	△ 132	△ 57
13	経常利益	914	831	△ 82
14	特別損益	4	405	400
15	税金等調整前純利益	919	1,237	317
16	法人税等合計	△ 248	△ 302	△ 53
17	非支配株主純利益	Δ3	△ 26	△ 23
18	親会社株主純利益	666	908	241
10	1#\\\+ *\	0.0	100	2.5
19	1株当たり純利益(EPS)(円)	92	128	35
20	発行済株式総数(百万株)*3	719.4	709.1	△ 10.3

*1: 実質業務純益·実質業務粗利益·総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理 ベースの計数

*3: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

実質業務純益

25年度

通期予想

3.700

9,750

△ 6,050

△ 300

△ 550 3,550

2,800

700

- ・通期予想3,700億円に対し、746億円の実績(進捗率20%) 変動幅が大きい市場環境を背景にマーケットビジネスが不芳も、 顧客性ビジネスは順調(マーケットビジネス除きの進捗率23%)
- ・実質的な資金関連の損益は、円金利上昇を主因に前年同期比 120億円の増益
- ・手数料関連利益は、証券代行関連、法人与信関連の手数料増加 を主因に同23億円の増益
- ・その他の利益は、マーケット関連の減益を主因に同△201億円 の減益
- ・総経費は、システム関連費用の増加を主因に同83億円増加概ね計画に沿った進捗(進捗率24%)

株式等関係損益

- ・通期予想700億円に対し、204億円の実績(進捗率29%)
- ・政策保有株式の売却益275億円、ベア投信の解約損△95億円 を計上

その他の臨時損益・特別損益

- ・その他の臨時損益は、数理差異償却、組合等出資損益の悪化を 主因に同△57億円の減益
- ・特別損益は、関係会社株式売却益の計上により同400億円の増益。なお、通期予想には概ね織り込み済

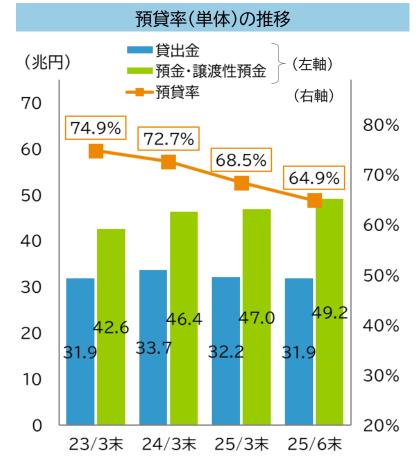
親会社株主純利益

・通期予想2,800億円に対し、908億円の実績(進捗率32%)

^{*2:} 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算。外貨余資運用益については、P. 19を参照

バランスシートの状況

		25 /2±	25/6+		
	(億円)	25/3末	25/6末	増減	
1	資産	782,471	797,187	14,716	
2	現金預け金	251,736	275,041	23,305	
3	有価証券	114,961	120,229	5,267	
4	貸出金	322,069	315,781	△ 6,288	
5	その他の資産	93,703	86,135	△ 7,567	
6	負債	751,197	765,565	14,367	
7	預金·譲渡性預金	473,660	496,806	23,145	
8	信託勘定借	34,922	34,490	△ 432	
9	その他の負債	242,614	234,268	△ 8,345	
10	純資産	31,273	31,621	348	
11	株主資本	26,999	27,074	74	
12	その他の包括利益	3,962	4,217	255	
13	非支配株主持分等	311	329	18	
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	4,354	4,441	86	
15	発行済株式総数(百万株)*1	710.9	704.5	△ 6.4	
(参考)					
16	預貸率(単体)	68.5%	64.9%	△ 3.6%	
17	不良債権比率(単体)*2	0.3%	0.2%	△ 0.1%	



^{*1:} 普通株式(自己株式除き)

^{*2:} 銀行勘定+信託勘定

損益の状況(グループ会社別)

		24年度	25年度	
	(億円)	1Q 1	1Q 1	増減
1	実質業務純益 (以下は各社寄与額 *1)	887	746	△ 140
2	うち 三井住友信託銀行 *2	728	750	21
3	三井住友トラスト・アセットマネジメント	19	19	0
4	日興アセットマネジメント*3	49	51	2
5	三井住友トラスト不動産	23	18	△ 5
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス ^{*3}	27	25	△ 1
7	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	33	32	△ 0
8	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	8	8	△ 0
9	三井住友トラスト保証*3	28	28	△ 0
10	三井住友トラストクラブ	△ 0	1	2
11	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	15	16	0
12	親会社株主純利益 (以下は各社寄与額*1)	666	908	241
13	うち 三井住友信託銀行 *2	634	919	284
14	三井住友トラスト・アセットマネジメント	14	15	0
15	日興アセットマネジメント*3	34	37	2
16	三井住友トラスト不動産	16	13	△ 2
17	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス* ^{3*4}	19	152	133
18	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	26	26	△ 0
19	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	7	7	0
20	三井住友トラスト保証*3	19	18	△ 0
21	三井住友トラストクラブ	△ 1	0	1
22	UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント	11	14	2



^{*2:} 子会社等配当(24/1Q:158億円、25/1Q:285億円、増減:126億円)を含む

実質業務純益の内訳*5 ■その他グループ会社等 (億円) (億円) ■三井住友信託銀行 3,620 3,700 4,000 1,140 3,000 1,352 887 1,000 746 317 2,000 280 2,560 2,268 1,000 569 465 0 24/1Q 25/1Q 24通期 25通期 (実績) (実績) (実績) (予想)



*5: 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。 子会社等配当の金額は、*2およびP16を参照

^{*3:} 子会社毎の連結ベース

^{*4:} 増加の主な要因は、北米貨車リース事業売却に伴う特別利益計上によるもの

損益の状況(セグメント別)

			24年度1Q 実質業務				25年度1Q 実質業務		25年度 実質業務純益
		(億円)	大貝未伤 純益* ¹	粗利益*1*3	増減	総経費	大貝未仍 純益* ¹		通期予想*1
1	総	合計	887	2,225	△ 56	△ 1,478	746	△ 140	3,700
2	1	個人	111	609	52	△ 478	131	19	440
3		三井住友信託銀行	57	414	43	△ 338	76	18	260
4		その他グループ会社	53	195	8	△ 139	55	1	180
5	3	法人	451	826	95	△ 276	549	98	1,730
6		三井住友信託銀行	369	652	148	△ 145	506	137	1,490
7		その他グループ会社	82	173	△ 53	△ 130	43	△ 38	240
8	ŧ	投資家	225	385	△ 51	△ 218	166	△ 59	720
9		三井住友信託銀行	169	212	△ 51	△ 99	112	△ 57	540
10		その他グループ会社	55	172	0	△ 119	53	△ 2	180
11	7	不動産	52	125	△ 1	△ 79	45	△ 6	430
12		三井住友信託銀行	28	56	1	△ 30	26	△ 1	320
13		その他グループ会社	24	68	△ 2	△ 49	19	△ 4	110
14	-	マーケット	43	54	△ 37	△ 53	0	△ 42	510
15	ì	運用ビジネス* ²	70	255	1	△ 182	72	2	270

^{*1:} 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、 「総合計」において調整

^{*2:} 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

^{*3:} 事務アウトソース費用を含む

損益の状況(三井住友信託銀行)

	(億円)	24年度 1Q	25年度 1Q [
1		728	750	21
2	業務粗利益	1,473	1,582	108
3	実質的な資金関連の損益	840	1,109	269
4	うち子会社等配当*	158	285	126
5	手数料関連利益	508	553	45
6	特定取引利益・外国為替売買損益	98	△ 1	△ 99
7	特定取引利益	349	19	△ 329
8	外為売買損益(外貨余資運用益以外)	△ 251	△ 20	230
9	国債等債券関係損益	△ 47	5	52
10	金融派生商品損益	75	△ 84	△ 159
11	経費	△ 744	△ 831	△ 86
12	与信関係費用	△ 22	15	37
13	その他臨時損益	117	119	1
14	うち株式等関係損益	145	210	64
15	年金数理差異等償却	6	△ 19	△ 26
16	経常利益	824	885	60
17	特別損益	Δ3	281	285
18	税引前当期純利益	820	1,167	346
19	法人税等合計	△ 186	△ 248	△ 61
20	当期純利益	634	919	284

/		1	349	19	△ 329		
8	外為売買損益(外貨	(余資運用益以外)	△ 251	△ 20	230		
9	国債等債券関係	損益	△ 47	5	52		
10	金融派生商品損	益	75	△ 84	△ 159		
11	経費		△ 744	△ 831	△ 86		
12	与信関係費用		△ 22	15	37		
13	その他臨時損益		117	119	1		
14	うち株式等関係損	益	145	210	64		
15	年金数理差異	等償却	6	△ 19	△ 26		
16	経常利益		824	885	60		
17	特別損益		Δ3	281	285		
18	税引前当期純利益		820	1,167	346		
19	法人税等合計	△ 186	△ 248	△ 61			
20	当期純利益		634	919	284		
*: 連	*: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される						

20	当期純利益	634
*: 連	原結ではグループ会社間取引として相殺	2消去される

		24年度	25年度	
		1Q	1Q	増減
21	手数料関連利益	508	553	45
22	うち投資運用コンサルティング関連	105	109	4
23	資産運用·資産管理関連	191	199	8
24	不動産仲介関連	38	37	△ 1
25	証券代行関連	101	117	15
26	相続関連	8	8	△ 0
27	法人与信関連	83	100	16
20	同焦饮焦米明点担头	A 4 17	_	F 2
28	国債等債券関係損益	△ 47	5	52
29	国内債	△ 7	△ 5	1
30	外債	△ 40	10	51
31	経費	△ 744	△ 831	△ 86
32	人件費	△ 321	△ 341	△ 20
33	給与等	△ 304	△ 319	△ 15
34	退職給付費用	32	28	△ 3
35	その他人件費	△ 49	△ 50	Δ 0
36	物件費	△ 391	△ 457	△ 66
37	システム関連費用	△ 151	△ 213	△ 61
38	その他物件費	△ 239	△ 244	△ 4
39	税金	△ 31	△ 32	△ 0

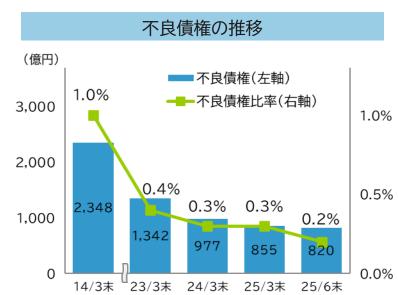
与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権の状況

	[与信関係費用の状況] (億円)	24年度 1Q	25年度 1Q	主な発生要因(25年度1Q)
1	三井住友信託銀行	△ 22	15	
2	一般貸倒引当金	50	8	
3	個別貸倒引当金	△ 71	5	
4	償却債権取立益	1	1	├ 残高要因等(含む取立益):約15億円
5	貸出金売却損·償却	△ 1	△ 0	
6	その他グループ会社	Δ3	△ 2	三井住友トラストクラブ 約△1億円
7	合計	△ 25	13	

特例引当金残高 約280億円 (25/6末)

[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)] 銀行勘定+信託勘定

	(億円)	25/6末	保全率*1	引当率* ²	25/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	820	74.9%	57.3%	△ 36
9	(不良債権比率)	(0.2%)			(△ 0.1%)
10	破産更生等債権	111	100.0%	100.0%	△ 18
11	危険債権	471	83.8%	72.0%	△ 13
12	要管理債権	238	45.6%	14.3%	△ 5
13	三月以上延滞債権	-			-
14	貸出条件緩和債権	238			△ 5
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,821			△ 157
16	正常先債権	323,307			△ 2,228
17	総計	327,947			△ 2,420



- *1: (担保掛目考慮後の保全額+引当額)/債権額
- *2: 引当額/(債権額-担保掛目考慮後の保全額)

クレジットポートフォリオの状況(三井住友信託銀行)

- 個人向け:資本収益性の向上を重視した運営を継続。新規実行額・貸出残高ともに前年同期比で減少
- 法人向け:与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

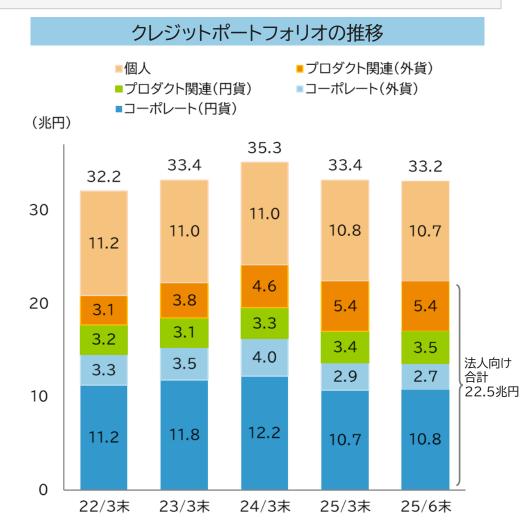
		24年度	25年度	
	(億円)	1Q	1Q	増減
1	個人ローン実行額	1,740	1,226	△ 514
2	うち住宅ローン実行額	1,499	985	△ 513

		25/3末	25/6末	
	(億円)			増減
3	個人ローン残高	108,347	107,396	△ 951
4	うち住宅ローン残高	101,593	100,618	△ 975

法人向け

		25/3末	25/6末	
	(億円)			増減 *2
5	コーポレート(円貨)	107,177	108,089	911
6	コーポレート(外貨)	29,884	27,507	△ 2,376
7	プロダクト関連(円貨)	34,726	35,588	862
8	プロダクト関連(外貨)	54,770	54,184	△ 586
9	法人与信残高*1	226,558	225,369	△ 1,189
10	うちプロダクト関連	89,497	89,772	275

^{*1:} 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き):25/6末 約6,500億円

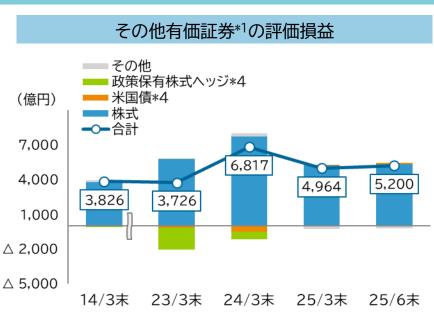


^{*2:} 為替影響:コーポレート(外貨)約△650億円、プロダクト(外貨)約△1,100億円

有価証券の状況

	[連結]*1		取得	原価	評価損益		
		(億円)	25/6末	25/3末比	25/6末	25/3末比	
1	7	の他有価証券	104,619	5,226	5,200	236	
2		株式	3,459	△ 156	5,320	83	
3		債券	59,121	782	△ 397	68	
4		その他	42,038	4,599	277	84	
5	沛	期保有目的の債券	1,705	△ 140	32	5	
	[:		 券)]* ¹				ı
6		の他有価証券	103,088	5,321	5,292	240	
7		株式	3,272	△ 153	5,506	80	4
8			59,121	782	△ 397	68	,
9		うち国債	51,760	548	△ 326	47	_
10		その他	40,694	4,692	182	91	
11		国内向け投資	1,014	△ 24	△ 0	△ 2	
12		海外向け投資	35,973	5,156	120	89	
13		うち米国債*2	19,617	1,816	122	88	
14		その他(投資信託等)	3,706	△ 439	63	4	
15		うち政策保有株式ヘッジ*3	919	△ 494	△ 37	18	
		三井住友信託銀行(満期保有目的	の債券)]				
16	沛	期保有目的の債券	1,705	△ 140	32	5	
17		うち国債	1,163	△ 0	32	4	
18		海外向け投資	172	△ 108	△ 0	△ 0	

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く



*4: 三井住友信託銀行保有分

マーケット事業保有債券の状況*5

		10BPV*6		デュレーション(年)*6	
	(億円)	25/6末	25/3末比	25/6末	25/3末比
19	円債	69	△ 16	1.2	△ 0.3
20	外債* ⁷	50	11	2.2	0.1

*5:「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

*6: ヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ考慮後

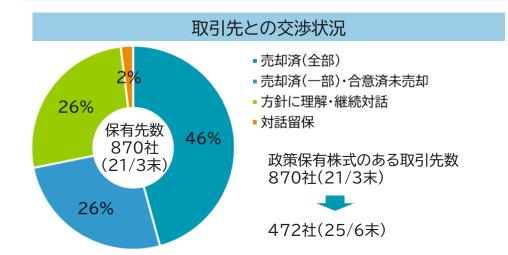
*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

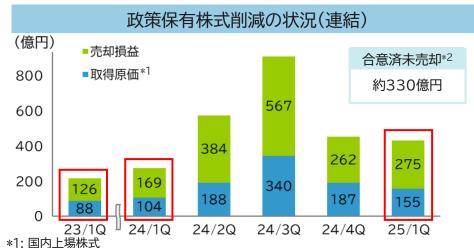
^{*2:} 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブによるヘッジ勘案後の評価損益は△74億円

^{*3:} TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は10%程度

政策保有株式削減の状況

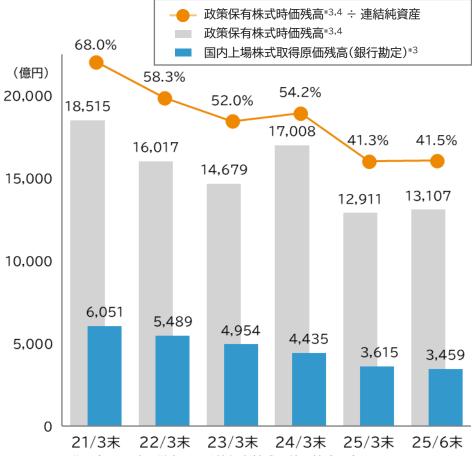
- 25年度1Qの削減金額(取得原価)は155億円で、前年同期を上回る実績
- 25年度中の売却及び合意済未売却額は約490億円。長期の信任関係に基づき、取引先との丁寧な対話を継続





*2: 25年度中の売却について合意が得られている政策保有株式の取得原価(25/6末時点) © 2025 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

政策保有株式時価残高、取得原価残高(連結)



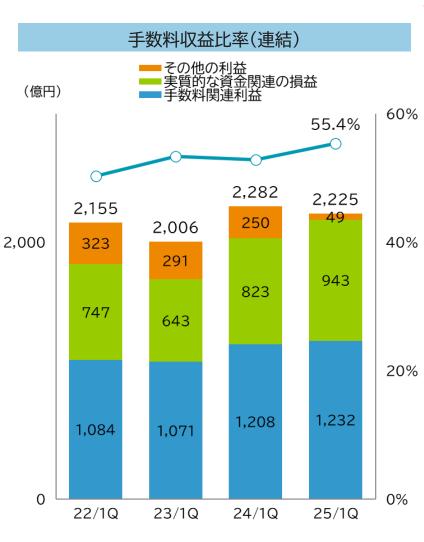
- *3: 買戻し分を含む。一部、従来型の政策保有株式以外の株式を含む
- *4: みなし保有株式、非上場株式等を含む

手数料関連利益の状況

		単体		連絡	± *1
		25年度		25年度	
	(億円)	1Q	前年同期比	1Q	前年同期比
1 =	手数料関連利益合計	553	45	1,232	23
2	投資運用コンサルティング関連	109	4	109	4
3	カード関連	-	-	107	3
4	資産運用·資産管理関連	199	8	550	△ 5
5	収益	299	4	623	△ 7
6	事務アウトソース費用	△ 100	4	△ 73	1
7	証券代行関連	117	15	191	16
8	収益	171	23	191	16
9	事務アウトソース費用	△ 53	△ 7	-	-
10	不動産関連	56	0	124	△ 1
11	その他(融資手数料等)	71	17	148	6
12	手数料収益比率*2	35.0%	0.6%	55.4%	2.5%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 粗利益に占める手数料関連利益の割合



手数料ビジネス:投資運用コンサルティング

- 販社管理手数料は、残高増加により着実に増加。収益合計は、前年同期比+4億円の109億円
- 残高は、時価上昇を主因に25/3末比+3,819億円の9.6兆円

収益の状況

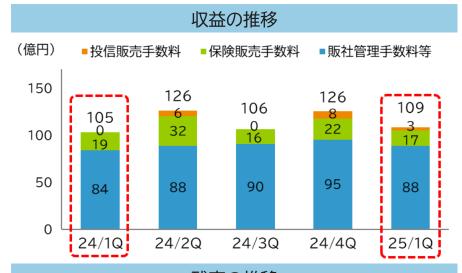
			24年度	25年度	
		(億円)	1Q	1Q	増減
1	Ц)	双益合計	105	109	4
2		投信販売手数料	*0	3	2
3		保険販売手数料	19	17	△ 2
4		販社管理手数料等	84	88	3

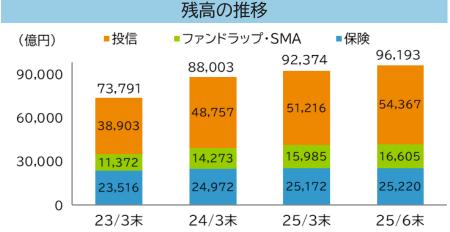
*: 新NISA開始に伴うキャッシュバックキャンペーン利用者増による影響

販売額・残高の状況

		24年度	25年度	
	(億円)	1Q	1Q	増減
5	販売額合計	3,702	3,411	△ 290
6	投信	2,463	2,250	△ 213
7	ファンドラップ・SMA	617	458	△ 159
8	保険	622	703	81

		25/3末	25/6末	
	(億円)			増減
9	残高合計	92,374	96,193	3,819
10	投信	51,216	54,367	3,150
11	ファンドラップ・SMA	15,985	16,605	620
12	保険	25,172	25,220	47





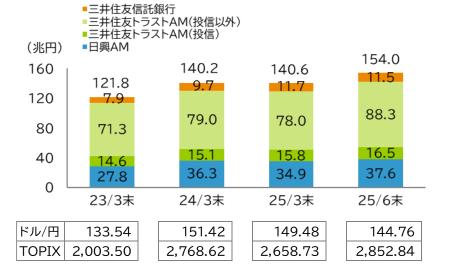
手数料ビジネス: 資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、時価上昇を主因に25/3末比+13.3兆円の154兆円
- 資産管理残高は、時価上昇および案件の着実な積み上げにより、国内・海外ともに増加

資産運用残高の状況

		25/3末	25/6末	
	(兆円)			増減
1	資産運用残高	140.6	154.0	13.3
2	三井住友信託銀行*1	11.7	11.5	△ 0.2
3	うちプライベートアセット*2	8.8	8.9	0.0
4	三井住友トラストAM	93.9	104.9	11.0
5	日興AM	34.9	37.6	2.6

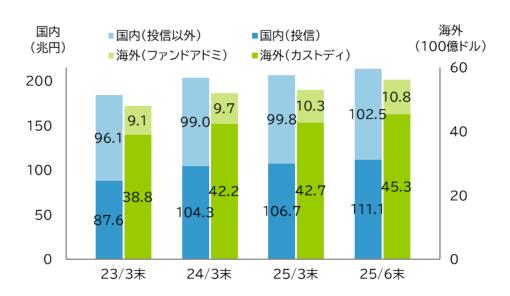
- *1: 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く
- *2: 24/9末より三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。 本スライドでは過去分についても反映



資産管理残高の状況

	25/3末	25/6末	
[国内] (兆円)			増減
6 投信* ³	106.7	111.1	4.3
7 投信以外*3	99.8	102.5	2.6
[海外] (100億ドル)			
8 グローバルカストディ*4	42.7	45.3	2.6
9 ファンドアドミ	10.3	10.8	0.4

- *3: 三井住友信託銀行の資産管理残高
- *4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



手数料ビジネス: 不動産

- 法人不動産仲介は、前年同期比△1億円の37億円。ほぼ前年度並みの実績
- 個人関連不動産仲介は、前年同期比△2億円の65億円。引き続き高水準で推移

収益の状況(グループベース)

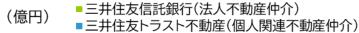
		24年度	25年度	
	(億円)	1Q	1Q	増減
1	不動産仲介等手数料	106	102	△ 4
2	三井住友信託銀行	38	37	△ 1
3	三井住友トラスト不動産	68	65	△ 2
4	不動産信託報酬等	17	19	1
5	その他不動産関連収益	2	4	1
6	三井住友信託銀行	-	-	-
7	その他グループ会社	2	3	0
8	合計	126	124	△ 1
9	うち三井住友信託銀行	55	56	0

*: 25年度より集計方法を一部見直したことに伴い、過年度分も含めた見直し後の数値を表示

資産運用・管理残高の状況

		25/3末	25/6末	
	(億円)			増減
10	不動産証券化受託残高	299,903	305,146	5,242
11	REIT資産保管受託残高	190,571	188,342	△ 2,228
12	投資顧問運用残高	8,736	8,813	77
13	私募ファンド	5,813	5,889	76
14	公募不動産投信	2,923	2,924	0

不動産仲介等手数料の推移





(再掲)2025年度業績予想

		2.4 欠度	25年	
	(億円)	24年度 実績	25年度 予想	24年度比
1	実質業務純益	3,620	3,700	+ 79
2	(三井住友信託銀行)	(2,889)	(2,900)	(10)
3	実質業務粗利益	9,342	9,750	+ 407
4	三井住友信託銀行	6,011	6,300	+ 288
5	その他グループ会社等	3,330	3,450	+ 119
6	総経費	△ 5,721	△ 6,050	△ 328
7	三井住友信託銀行	△ 3,122	△ 3,400	△ 277
8	その他グループ会社等	△ 2,599	△ 2,650	△ 50
9	与信関係費用	△ 246	△ 300	△ 53
10	株式等関係損益	814	700	△ 114
11	その他臨時損益	△ 511	△ 550	△ 38
12	経常利益	3,676	3,550	△ 126
13	親会社株主純利益	2,576	2,800	+ 223
14	うち三井住友信託銀行	2,395	2,300	△ 95
15	1株当たり配当金(普通株式)	155円	160円	+5円

^{*:} 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(24年度実績:620億円、25年度予想:約340億円)を含む その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去(24年度実績:△620億円、25年度予想:約△340億円)を含む

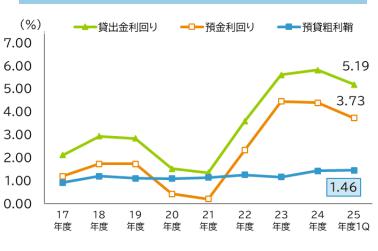
(参考) 実質的な資金関連の損益の状況(三井住友信託銀行)

		25年度1Q					
_	(平残: 兆円) (収支: 億円)	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	 前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					1,109	269
2	国内部門					760	193
3	資金運用勘定	53.27	2.42	0.99%	0.45%	1,321	631
4	うち貸出金	24.04	△ 1.26	0.99%	0.29%	595	150
5	有価証券	6.40	1.77	2.77%	1.11%	442	251
6	資金調達勘定	57.15	7.04	0.42%	0.29%	△ 599	△ 433
7	うち預金	29.19	△ 0.75	0.30%	0.22%	△ 222	△ 158
8	信託勘定借	3.32	△ 0.70	0.71%	0.26%	△ 58	△ 12
9	スワップ払い					△ 62	△ 62
10	合同信託報酬					38	Δ3
11	国際部門					349	75
12	資金運用勘定	27.45	5.71	2.83%	△ 1.33%	1,938	△ 316
13	うち貸出金	7.81	△ 0.67	5.19%	△ 0.69%	1,013	△ 231
14	預け金	1.91	△ 0.29	4.22%	△ 0.90%	201	△ 81
15	有価証券	4.85	0.09	4.58%	△ 0.84%	555	△ 88
16	資金調達勘定	22.54	1.08	4.54%	△ 1.20%	△ 2,555	515
17	うち預金	7.66	0.39	3.73%	△ 0.86%	△ 713	119
18	NCD·USCP	9.68	0.49	4.21%	△ 0.98%	△ 1,017	172
19	債券レポ しょうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅう しゅう	2.53	0.20	4.39%	△ 1.14%	△ 277	43
20	スワップ払い					△ 267	156
21	外貨余資運用益	-		966	△ 124		
22 国内預貸粗利鞘/預貸収支 0.69% 0.07% 373 △ 8							
-					0.07%	373	△ 8
23	国際預貸粗利鞘/預貸収支		1.46%	0.17%	299	△ 112	

^{*:} 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、142億円 「有価証券」の項目には、子会社等配当(24/1Q:158億円、25/1Q:285億円、増減:126億円)を含む なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



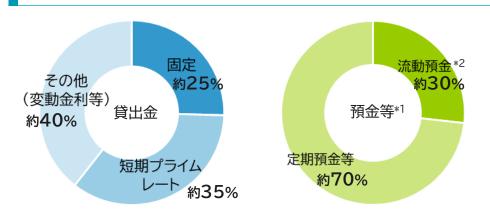
(参考)円貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 10bpの政策金利引き上げが業務純益に与える影響は、年間60億円程度と試算

円貨バランスシート概略(25年6月末基準)



貸出金、預金等の内訳(25年6月末基準)



金利影響(試算ベース、25年7月時点)

	25年度想定 (24年度比25年度影響)	センシティビティ
影響額 (業務純益)	+ 約200億円	政策金利
内訳/前提	前提年度半ばに政策金利が50bp→75bpに上昇主に受信関連の影響	+10bpあたり +約 60 億円

^{*1:} 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き

^{*2:} 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

(参考) 外貨バランスシートの状況(三井住友信託銀行)

- コア運用に対して、中長期調達と安定調達でカバー。保守的な運営により、流動性リスクを抑制
- NCD・USCPでの調達は、バッファの位置づけ。外貨余資運用・インターバンク運用等で短期運用を実施

|外貨バランスシート概略(25年6月末基準)

中長期調達 円投(CCS)/シニア債等 コア運用 327億ドル 貸出金 クレジット債券 安定調達 617億ドル 顧客受信 顧客資産レポ 中銀預金等 528億ドル 外貨余資運用等 為替スワップ等 797億ドル NCD/USCP 709億ドル インターバンク運用等 93億ドル 債券投資 債券レポ 191億ドル 135億ドル

外貨余資運用(為替スワップ)にかかる損益の構造

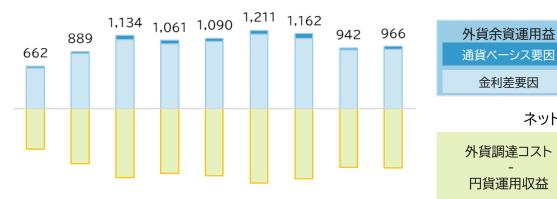


<通貨ベーシス要因> 市場環境に左右されるが 継続的なドル需要が存在

< 余利差要因> 外貨の調達コストと 円貨の運用利回りの差分

外貨余資運用益*の推移(単位:億円)

取引額は増加も利回り低下により前年同期比減少、ネット収益は概ね横ばい



23/1Q 23/2Q 23/3Q 23/4Q 24/1Q 24/2Q 24/3Q 24/4Q 25/1Q

ネットゼロ

^{*:} 内容理解を促す観点から単純化したものであり、実際の調達・運用は市場環境に左右される。表中の計数は、通貨ベーシス要因と金利差要因を合計したグロス収益を示す 調達コストは24/2QまではBloomberg Short-term Bank Yield Index (BSBY)、24/3QからはUSCPレート、円の運用利回りは無担保コールO/Nレートによる推計値

(参考) 不動産仲介市場の動向

セット別動向

24年度 **4Q**

25年度 1Q







- 空室が少なく、賃料 上昇が進む。大量供給 影響の懸念も後退
- 投資マインド向上継続

顧客別動向





- 株主提案等を契機とした、資本効率向上に 向けた資産見直しの動きが継続
- 米国関税政策の影響により輸出業種を中心に 業績悪化を懸念する企業は増加。今後、不動産 売却に向かいやすい環境となる可能性あり







- 24年度大量供給を受 け賃貸軟調のエリアも
- 建築費高騰で開発が減 る一方で、今後の需給 バランス改善の効果も

海外投資家



- 豊富な投資未実行資金
 - →低金利かつ地政学リスクが低い 日本市場へ投資資金が流入
- 保有する大型物件を売却し、 他の国内物件に再投資する意向が継続







- 堅調継続
- 賃金上昇が賃料へ波及 (特に都心エリア)

国内投資家



- 優良不動産への小口・集団投資需要は底堅い
- 金利上昇を踏まえ、よりリターンの期待できる 投資(バリューアッド型等)への注目が高まる







- インバウンド・物価上昇 の恩恵を受け好調
- ホテルはコロナ禍中に 取得した案件の利益 確定に向けた動きも

個人



- 金利動向に留意は必要も、住宅購入需要は堅調
- 富裕層の収益物件購入需要は引き続き旺盛 米国関税政策による株価変動の影響は要注視 ながら、現状で大きな影響なし







